

(添付資料)

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年、医療情報システム、銀行システム、新聞制作システム、地震情報伝送システム等の業種に特化した受託ソフトウェア開発及びシステム導入サポートを手がけてまいりました。

特に、医療情報システムは、毎年組織を強化して全国ベースでシステムをサポートし、業種ノウハウを蓄積してまいりました。

この長年培ったノウハウと現役の医師をスタッフに交えて完成したのが、病院・診療所向け電子カルテシステムのMI・RA・Is(ミライズ)シリーズであります。

当社は、一部の大規模病院(400床以上)にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院(20床以上400床未満)並びに診療所(20床未満及び無床)に広く普及させていくことを使命ととらえ、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、患者、病院・診療所など医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療・社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当期は、利益配当金として1株につき普通配当200円00銭を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当面、受託開発業務を行いつつも、病院向け電子カルテシステム「HS-MI・RA・Is」(イフイミライズ)、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI・RA・Is」(シーイミライズ)、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI・RA・Is」(アイイミライズ)の機能強化、普及・サポートを主軸とした経営に邁進したいと考えております。中でも、全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI・RA・Is」の販売活動を行う方針であります。また、長期的には導入先中小規模病院の周辺診療所に対し、共通のコンセプトで製品化されている「CS-MI・RA・Is」を販売し、来る病診連携の時代に対処してまいります。

このような戦略方針のもと、3年後中小規模病院の電子カルテシステム普及率が10%に到達し、市場規模が累積で350億円程度に推移すると想定した上で、業界におけるシェアが30%に近づくよう取り組んでまいります。また、これにより平成16年9月期の全社売上高は50億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、電子カルテシステム主軸の経営を行っていくにあたり、以下に示す対処が必要と考えております。

技術開発の強化とシステムの機能強化

当社は、医療情報システム全般に対するノウハウを活かし開発してまいりました。この過程において電子カルテシステムにつき多くの技術と開発ノウハウを更に蓄積してまいります。今後も当社はこれらの蓄積されたノウハウを活かし、新規参入企業に対抗しうるシステムの差別化を大前提に機能の強化並びに新製品の開発を進めていく方針です。また、医療システムそれ自体も重要であります。特にセキュリティ機能の強化等付随する機能強化にも積極的に取り組んでまいります。

また、電子カルテシステム以外の医事会計、検査、看護支援等のシステムについては、品質を確認した上で、他社の優れた複数のシステムを用意しユーザーによる選択のメニューを広げ、トータル的な提案やコンサルティングを行ってまいります。

人材の確保

優秀な人材の確保は、競合他社と差別化しうるシステム開発及びユーザーサポートの必須条件です。新規採用又は中途採用により、質の高い技術要員を採用し、現行スタッフのノウハウを伝えて行くことにより差別化を図ってまいります。

営業力・営業体制の強化

当社は、日本電気株式会社（NEC）グループとの提携をはじめ、様々な事業体と強力な販社体制を敷いております。今後は、この販社サポートのための営業要員を充実させ、タイムリーな対応がとれるよう営業力の強化を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、株式市場の低迷、米国経済の後退、更には大型倒産や不良債権問題など、本格的景気回復を見ないまま、厳しい状況のなかで推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、IT関連企業の株価下落の影響が心配されつつも、IT政策の後押しもあり、当業界の企業環境は概ね堅調さを維持しております。

当社は、このような環境のなか、引き続き病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、患者、病院・診療所など医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高 1,053 百万円（前期比 29.9%増）、利益面におきましては、営業利益 41 百万円（前期比 302.6%増）、経常利益 24 百万円（前期比 250.7%増）、当期純利益 9 百万円（前期比 173.1%増）の増収増益となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当社の主力製品であります電子カルテシステムに関しましては、電子カルテが医療IT化の中核となりつつあり、経済産業省及び厚生労働省における、電子カルテを普及させるための支援もスタートし、極めて注目度の高い分野に進展してきております。

このような環境のなか、本社営業部を中心に、東京支店、当期開設した大阪支店及び名古屋営業所を拠点とする自社営業体制とNECグループとの提携、医療情報システム取扱い会社を始めとする様々な事業体との販社体制を強化し、受注の拡大に取り組み、当期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI-RA-Is」25件、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI-RA-Is」5件、当期製品版が完成した動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI-RA-Is」1件、合わせて31件受注いたしました。

〔受託システム開発事業〕

電子カルテシステムの開発に、技術員（システムエンジニア及びプログラマー）をシフトしつつ、主にNECグループからの医療情報システムの受託開発と新聞制作システム、食品製造・販売業システムの受託開発を中心に行ってまいりました。

(2) 次期の見通し

電子カルテシステム開発事業におきましては、電子カルテシステム市場は成長過程にあり、病院・診療所における電子カルテシステムを含めた医療情報システムへの取り組みが一層進むものと予測していることから、販売体制の強化、特にNECグループとの提携及びシステムサポート・保守サービスが可能な販社の拡大に力を入れ、電子カルテシステムの受注と受注物件に対する開発導入作業の効率化に努めることで、売上増と収益の向上を図ってまいります。

受託システム開発事業におきましては、医療システムの受託開発を中心に取り組み、開発を通じて蓄積した業務ノウハウを電子カルテシステムの開発にも活かしてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高 2,490 百万円（対前年比 136.5%増）、経常利益 150 百万円（対前年比 515.2%増）、当期純利益 82 百万円（対前年比 783.0%増）を見込んでおります。

なお、当期の売上高を見ると、下期に比重が高く特に9月に売上計上が集中いたしました。これらの改善に向け、受注・検収時期の均等化に努めてまいります。次期においても同様の傾向が続くものと予想しております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 5 期 (平成12年9月30日現在)		第 6 期 (平成13年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	415,040		639,129		224,089
2.売掛金	317,737		733,908		416,171
3.仕掛品	7,722		22,820		15,097
4.貯蔵品	-		1,097		1,097
5.前払費用	5,984		17,649		11,664
6.繰延税金資産	83		3,839		3,756
7.短期貸付金	1,500		-		1,500
8.役員に対する短期貸付金	55,725		-		55,725
9.未収消費税等	2,281		-		2,281
10.未収入金	21,158		1,408		19,750
11.その他	1,046		4,411		3,364
貸倒引当金	1,484		-		1,484
流動資産合計	826,796	77.4	1,424,265	80.1	597,469
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	7,853		9,009		
減価償却累計額	1,570	6,283	2,886	6,122	160
2.車両運搬具	1,609		1,609		
減価償却累計額	1,529	80	1,529	80	-
3.器具備品	15,911		26,490		
減価償却累計額	8,289	7,622	13,025	13,464	5,842
有形固定資産合計		13,986		19,667	5,681
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		126,551		184,007	57,455
2.電話加入権		191		216	25
無形固定資産合計		126,743		184,224	57,480
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		-		7,500	7,500
2.関係会社株式		3,000		-	3,000
3.出資金		30		180	150
4.長期前払費用		515		2,332	1,817
5.繰延税金資産		-		27,441	27,441
6.差入敷金保証金		62,699		76,936	14,237
7.保険積立金		16,842		5,462	11,379
8.長期性預金		17,000		29,600	12,600
9.その他		50		50	-
投資その他の資産合計		100,136		149,504	49,367
固定資産合計		240,866		353,396	112,529
資産合計		1,067,662	100.0	1,777,661	709,998

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成12年9月30日現在)		第 6 期 (平成13年9月30日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金	3	70,617		167,459		96,841
2.短期借入金		308,500		810,000		501,500
3.1年内返済予定長期借入金		23,932		34,984		11,052
4.未払金	1	26,488		40,620		14,132
5.未払費用		-		33		33
6.未払法人税等		2,600		42,346		39,746
7.未払消費税等		-		12,451		12,451
8.前受金		-		505		505
9.預り金		2,511		3,673		1,162
流動負債合計		434,649	40.7	1,112,075	62.6	677,426
固定負債						
1.長期借入金		87,547		108,714		21,167
2.長期未払金	1	44,990		33,742		11,247
3.退職給付引当金		-		2,790		2,790
固定負債合計		132,537	12.4	145,246	8.2	12,709
負債合計		567,186	53.1	1,257,322	70.7	690,135
(資本の部)						
資本金	2	249,070	23.3	253,870	14.3	4,800
資本準備金		219,767	20.6	226,967	12.8	7,200
利益準備金		600	0.1	1,000	0.1	400
その他の剰余金						
1.当期末処分利益		31,038		38,501		7,463
その他の剰余金合計		31,038	2.9	38,501	2.2	7,463
資本合計		500,475	46.9	520,338	29.3	19,863
負債・資本合計		1,067,662	100.0	1,777,661	100.0	709,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕			第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕			増 減
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高			%			%	
1. 電子加システム開発売上高	263,838			706,352			
2. 受託システム開発売上高	450,389			305,751			
3. その他システム開発売上高	96,126	810,354	100.0	40,898	1,053,001	100.0	242,647
売 上 原 価							
1. 電子加システム開発売上原価	280,266			434,927			
2. 受託システム開発売上原価	273,427			218,206			
3. その他システム開発売上原価	63,060	616,754	76.1	27,696	680,831	64.7	64,076
売 上 総 利 益		193,599	23.9		372,170	35.3	178,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 促 進 費	5,281			16,345			
2. 広 告 宣 伝 費	7,738			7,429			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	198			-			
4. 役 員 報 酬	72,720			76,880			
5. 給 料 手 当	41,713			87,116			
6. 賞 与	11,525			12,207			
7. 退 職 給 付 費 用	-			624			
8. 法 定 福 利 費	8,740			16,809			
9. 旅 費 交 通 費	9,022			26,299			
10. 賃 借 料	6,620			22,546			
11. 減 価 償 却 費	726			1,780			
12. 支 払 手 数 料	8,310			22,137			
13. そ の 他	10,809	183,406	22.6	40,959	331,137	31.4	147,730
営 業 利 益		10,192	1.3		41,033	3.9	30,840
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1,112			1,603			
2. 保 険 事 務 手 数 料	657			594			
3. 保 険 解 約 返 戻 金	7,552			-			
4. 雇 用 奨 励 金	-			700			
5. そ の 他	156	9,479	1.2	492	3,391	0.3	6,088

(単位：千円)

科 目	第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕			第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
営 業 外 費 用			%			%	
1. 支 払 利 息	4,620			8,557			
2. 社 債 利 息	2,723			-			
3. 新 株 発 行 費	1,369			8,288			
4. 社 債 発 行 費	271			-			
5. 社 債 発 行 差 金 償 却	128			-			
6. 社 債 償 還 損	2,436			-			
7. 支 払 保 証 料	1,155			827			
8. 保 険 解 約 損	-			2,354			
9. そ の 他	12	12,719	1.6	15	20,042	1.9	7,323
経 常 利 益		6,953	0.9		24,382	2.3	17,428
特 別 利 益							
1. 前 期 分 地 代 家 賃	2,145			-			
2. 新 株 引 受 権 戻 入 益	1,867			-			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	4,012	0.5	1,484	1,484	0.1	2,528
特 別 損 失							
1. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-		1,805	1,805	0.2	1,805
税 引 前 当 期 純 利 益		10,966	1.4		24,061	2.3	13,095
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,237			45,972			
法 人 税 等 調 整 額	327	7,565	1.0	31,198	14,774	1.4	7,209
当 期 純 利 益		3,400	0.4		9,286	0.9	5,886
前 期 繰 越 利 益		27,226			28,624		1,398
合 併 に よ る 引 継 繰 越 利 益		-			589		589
過 年 度 税 効 果 調 整 額		410			-		410
当 期 未 処 分 利 益		31,038			38,501		7,463

電子カルテシステム開発売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
材 料 費		152,439	41.3	205,881	39.7	53,441
労 務 費		94,821	25.7	166,574	32.1	71,752
経 費	1	122,005	33.0	146,101	28.2	24,096
当期総製造費用		369,266	100.0	518,556	100.0	149,290
期首仕掛品棚卸高		-		-		-
計		369,266		518,556		149,290
他勘定への振替高	2	133,499		176,144		42,644
期末仕掛品棚卸高		-		10,699		10,699
当期製品製造原価		235,767		331,713		95,946
ソフトウェア償却費		44,499		103,214		58,714
電子カルテシステム開発売上原価		280,266		434,927		154,660

(脚注)

第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 1 経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費 68,238 千円 旅費交通費 16,016 千円 賃借料 12,553 千円 減価償却費 18,907 千円 消耗品費 2,256 千円 2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 ソフトウェア(無形固定資産) 133,499 千円	原価計算の方法 同 左 1 経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費 78,653 千円 旅費交通費 29,947 千円 賃借料 10,075 千円 減価償却費 20,403 千円 消耗品費 2,466 千円 2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 ソフトウェア(無形固定資産) 176,144 千円

受託システム開発売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 〔 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日 〕		第 6 期 〔 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 〕		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
材 料 費	-	%	711	%	711
労 務 費	128,455	46.8	141,167	63.4	12,712
経 費	146,168	53.2	80,725	36.3	65,442
当 期 総 製 造 費 用	274,623	100.0	222,604	100.0	52,018
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	6,526		7,722		1,196
計	281,150		230,327		50,822
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	7,722		12,121		4,398
受 託 シ ス テ ム 開 発 売 上 原 価	273,427		218,206		55,220

(脚注)

第 5 期 〔 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日 〕	第 6 期 〔 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 〕
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 1 経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費 97,746 千円 旅費交通費 21,561 千円 賃借料 16,866 千円 減価償却費 1,507 千円 消耗品費 3,208 千円	原価計算の方法 同 左 1 経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費 34,909 千円 旅費交通費 28,903 千円 賃借料 10,106 千円 減価償却費 2,340 千円 消耗品費 1,742 千円

その他システム開発売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
材 料 費	6,661	10.6	6,667	24.1	6
労 務 費	25,466	40.4	304	1.1	25,162
経 費	30,932	49.1	20,725	74.8	10,207
当期総製造費用	63,060	100.0	27,696	100.0	35,363
期首仕掛品棚卸高	-		-		-
計	63,060		27,696		35,363
期末仕掛品棚卸高	-		-		-
その他システム開発売上原価	63,060		27,696		35,363

(脚注)

第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 21,822 千円 旅費交通費 4,068 千円 賃借料 3,165 千円 減価償却費 282 千円 消耗品費 602 千円</p>	<p>原価計算の方法 同 左 1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 20,540 千円 旅費交通費 21 千円 賃借料 111 千円 減価償却費 13 千円 消耗品費 8 千円</p>

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		10,966	24,061	13,095
有形固定資産減価償却費		3,299	6,052	2,753
無形固定資産減価償却費		62,624	121,699	59,075
貸倒引当金の増加(減少)額		198	1,484	1,682
退職給付引当金の増加額		-	2,790	2,790
受取利息、受取配当金及び有価証券利息		1,185	1,603	418
支払利息及び社債利息		8,500	8,557	57
新株発行費		1,369	8,288	6,919
社債発行費		271	-	271
社債発行差金償却		128	-	128
社債償還損		2,436	-	2,436
保険解約返戻金		7,552	-	7,552
前期分地代家賃		2,145	-	2,145
新株引受権戻入益		1,867	-	1,867
その他営業外損益		721	1,409	2,130
売上債権の増加額		127,672	409,985	282,313
たな卸資産の増加額		1,107	16,194	15,087
仕入債務の増加額		48,899	103,180	54,281
その他流動資産の増加(減少)額		4,521	12,034	16,555
その他流動負債の増加(減少)額		29,102	25,605	54,707
小 計		37,188	115,590	78,402
利息及び配当金の受取額		1,185	1,603	418
利息の支払額		9,626	12,761	3,135
その他営業外損益の受取額		1,042	9,697	10,739
法人税等の支払額		9,502	6,289	3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,089	142,735	88,646
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10,558	10,118	440
無形固定資産の取得による支出		132,251	189,895	57,644
投資有価証券の取得による支出		-	7,500	7,500
貸付による支出		77,650	-	77,650
貸付金の回収による収入		20,425	57,225	36,800
差入敷金保証金の差入による支出		46,843	15,955	30,888
差入敷金保証金の返還による収入		-	1,717	1,717
定期預金等の預入による支出		34,209	40,407	6,198
定期預金等の払戻による収入		23,018	30,109	7,091
その他		4,853	10,086	14,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		262,921	164,739	98,182

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		218,500	501,500	283,000
長期借入による収入		80,000	85,000	5,000
長期借入金の返済による支出		49,912	54,101	4,189
社債の発行による収入		341,729	-	341,729
社債の償還による支出		256,500	-	256,500
株式の発行による収入		351,271	-	351,271
配当金の支払額		1,500	2,013	513
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,588	530,386	153,202
現金及び現金同等物の増加額		366,578	222,912	143,666
現金及び現金同等物の期首残高		38,256	404,833	366,577
合併による現金及び現金同等物の受入額		-	2,979	2,979
現金及び現金同等物の期末残高		404,833	630,724	225,891

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		第 5 期 (平成12年 9 月期)		第 6 期 (平成13年 9 月期)		増 減
			金 額		金 額		金 額
当期未処分利益				31,038		38,501	7,463
利益処分額							
1.利益準備金		400				200	
2.配当金		2,013		2,413		1,995	217
次期繰越利益				28,624		36,305	7,681

重要な会計方針

期 別 項 目	第 5 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	第 6 期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法を採用して おります。	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。 (2)貯蔵品 _____	(1)仕掛品 同 左 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用し ております。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基 準による定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、法人税法の規定 に基づく3年間で均等償却する方法を 採用しております。 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売収益に基づく償却額 と残存有効期間(3年)に基づく均等 配分額とを比較して、いずれか大きい 額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償却 する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 10年～15年 器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 同 左

期 別 項 目	第 5 期 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	第 6 期 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕
4.繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3)社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(1)新株発行費 同 左 (2)社債発行費 _____
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。 (2)退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 5 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産(流動資産)83千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は327千円少なく、当期末処分利益は83千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成12年9月30日現在)	第 6 期 (平成13年9月30日現在)
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期性預金 17,000千円</p> <p>対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未 払 金 11,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 44,990千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 56,238千円</p> <p>なお、上記のほか資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金20,000千円(うち1年内返済予定長期借入金1,600千円)の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期性預金 29,000千円</p> <p>対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未 払 金 11,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 33,742千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 44,990千円</p> <p>なお、上記のほか資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金18,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 5,080株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 2,530株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 39,915株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 9,978.8株</p>
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買 掛 金 6,279千円</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">415,040</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>10,207</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>404,833</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">42,750</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>42,750</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>85,500</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	415,040	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>10,207</u>	現金及び現金同等物	<u>404,833</u>	転換社債の転換による資本金増加額	42,750	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>42,750</u>	転換による転換社債減少額	<u>85,500</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">639,129</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>8,405</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>630,724</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併した(株)バルトより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ4,800千円及び7,200千円であります。</p> <p style="text-align: center;"><u>合併により引き継いだ資産・負債</u></p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,462千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,647千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>840千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,057千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	639,129	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>8,405</u>	現金及び現金同等物	<u>630,724</u>	流動資産	17,185千円	固定資産	<u>1,462千円</u>	資産合計	<u>18,647千円</u>	流動負債	2,217千円	固定負債	<u>840千円</u>	負債合計	<u>3,057千円</u>
現金及び預金勘定	415,040																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>10,207</u>																														
現金及び現金同等物	<u>404,833</u>																														
転換社債の転換による資本金増加額	42,750																														
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>42,750</u>																														
転換による転換社債減少額	<u>85,500</u>																														
現金及び預金勘定	639,129																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>8,405</u>																														
現金及び現金同等物	<u>630,724</u>																														
流動資産	17,185千円																														
固定資産	<u>1,462千円</u>																														
資産合計	<u>18,647千円</u>																														
流動負債	2,217千円																														
固定負債	<u>840千円</u>																														
負債合計	<u>3,057千円</u>																														

(リース取引関係)

第 5 期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">45,277</td> <td style="text-align: center;">43,924</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	45,277	43,924	1,352	1年内	597千円	1年超	842千円	合計	1,440千円	支払リース料	6,031千円	減価償却費相当額	5,507千円	支払利息相当額	149千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,031</td> <td style="text-align: center;">2,752</td> <td style="text-align: center;">3,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	6,031	2,752	3,278	1年内	1,240千円	1年超	2,132千円	合計	3,373千円	支払リース料	1,312千円	減価償却費相当額	1,206千円	支払利息相当額	113千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
器具備品	45,277	43,924	1,352																																														
1年内	597千円																																																
1年超	842千円																																																
合計	1,440千円																																																
支払リース料	6,031千円																																																
減価償却費相当額	5,507千円																																																
支払利息相当額	149千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
器具備品	6,031	2,752	3,278																																														
1年内	1,240千円																																																
1年超	2,132千円																																																
合計	3,373千円																																																
支払リース料	1,312千円																																																
減価償却費相当額	1,206千円																																																
支払利息相当額	113千円																																																

(有価証券関係)

第5期(平成12年9月30日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

なお、開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,000千円
(うち関係会社株式) (3,000千円)

第6期(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

(デリバティブ取引関係)

第5期(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第5期 (平成12年9月30日現在)	第6期 (平成13年9月30日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	83	3,839
繰延税金資産(固定)		
減価償却損金算入超過額	-	26,083
退職給付引当金損金算入超過額	-	814
長期前払費用償却損金算入限度超過	-	543
繰延税金資産(固定)合計	-	27,441
繰延税金資産合計	<u>83</u>	<u>31,281</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳

	第5期 (平成12年9月30日現在)	第6期 (平成13年9月30日現在)
法定実効税率	41.69%	41.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.56%	14.73%
住民税均等割等	5.71%	4.61%
その他	0.03%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>68.99%</u>	<u>61.40%</u>

(持分法損益等)

第5期(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

第6期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 5 期 (自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 内 容 の 又 業 職	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	懶オネスト	東京都 文京区	70,000	コンピ ュー タ シ ス テ ム の 開 発	(被所有) 直接 50.0%	役員2名	システム開発業 務の受託・ 委託	システム開 発業務の 受託(注)2.	48,523	売掛金	48,412
								システム開 発業務の 委託(注)2.	6,834	買掛金	12,373
								当社金融 機関に 対する 債務被 保証 (注)3.	119,454	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 内 容 の 又 業 職	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者	杉本恵昭			当社代 表取締役 社長	(被所有) 直接 14.3%			資金の付 貸(注)4.	45,250	役員に 対する 短期貸 付金	24,825
								貸付金 に係る 利息の 受取	287	-	-
								当社未 払金に 対する 債務被 保証 (注)5.	56,238	-	-
								当社金 融機関 に 対する 債務被 保証 (注)6.	419,979	-	-
役員及び その近親 者	井戸川 静夫			当社常 務取締役	(被所有) 直接 6.8%			資金の付 貸(注)4.	16,950	役員に 対する 短期貸 付金	16,950
								貸付金 に係る 利息の 受取	188	-	-
								当社金 融機関 に 対する 債務被 保証 (注)6.	110,972	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容及 業種	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者	江上秀俊			当社 常務 取締役	(被所有) 直接 10.5%			資金の 付 (注)4.	13,950	役員に 対する 短期貸 付金	13,950
								貸付金 に係る 利息の 受取	146	-	-
								当社金 融機 借入に 対する 債務保 証 (注)6.	84,507	-	-
役員及び その近親 者	浜辺武志			当社 取締役	(被所有) 直接 0.5%			当社金 融機 借入に 対する 債務保 証 (注)6.	50,000	-	-
役員及び その近親 者	浅山正紀			当社 取締役	(被所有) 直接 1.4%			当社金 融機 借入に 対する 債務保 証 (注)6.	50,000	-	-
役員及び その近親 者	村上廣美			当社 取締役	(被所有) 直接 1.8%			当社金 融機 借入に 対する 債務保 証 (注)6.	50,000	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱光水	札幌市 白石区	10,000	卸売業	なし	役員1名	消耗品の 購入等	消耗品 の購入 等 (注)7.	2,852	-	-

(注)1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱オネストとのシステム開発業務の受託・委託取引に係る取引条件は、協議の上、他の取引先と同一の基準により決定しております。

なお、㈱オネストは平成12年1月14日に当社の「その他の関係会社」ではなくなっており、上記取引金額は、平成11年10月1日以降同日までの取引金額を、期末残高は同日時点での残高をそれぞれ記載しております。

3. 当社金融機関借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

なお、㈱オネストは平成12年1月14日に当社の「その他の関係会社」ではなくなっており、上記取引金額は同日時点での借入金残高を記載しております。

また、当該債務保証は平成12年9月末までに全て解消しております。

4. 杉本恵昭、井戸川静夫、江上秀俊に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済期日は平成13年3月30日としております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 当社の情報処理振興事業協会に対する未払金について債務保証を受けており、保証料の支払いは行っておりません。

6. 当社金融機関借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払いは行っておりません。

7. ㈱光水との消耗品の購入等に係る取引条件は、一般の取引条件と同様であります。

第6期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容及 業務	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 の等	事業 上の 関係				
役員及び その近親者	杉本恵昭			当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 15.3%			当社の未 払金に 対する 債務保 証(注)1.	44,990	-	-
								当社金融 機関に 関する 債務保 証(注)2.	143,698	-	-
役員及び その近親者	井戸川 静夫			当社常 務取締 役	(被所有) 直接 6.9%			当社金融 機関に 関する 債務保 証(注)2.	100,296	-	-
役員及び その近親者 が権半 所て会 社等	(株)光水	札幌市 白石区	10,000	卸売業	なし	役員1名	消耗品 の購入 等	消耗品 の購入 等(注)3.	156	-	-

- (注) 1. 当社の情報処理振興事業協会に対する未払金について債務保証を受けており、保証料の支払いは行って
おりません。
2. 当社金融機関借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払いは行っておりません。
3. (株)光水との消耗品の購入等に係る取引条件は、一般の取引条件と同様であります。
- なお、(株)光水は平成12年12月26日に当社の「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有してい
る会社等」ではなくなっており、上記取引金額は平成12年10月1日以降同日までの取引金額を、期末
残高は同日時点での残高をそれぞれ記載しております。

(1 株当たり情報)

〔 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日 〕 第 5 期	〔 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日 〕 第 6 期
1 株当たり純資産額 197,816.49円	1 株当たり純資産額 52,144.44円
1 株当たり当期純利益 4,227.36円	1 株当たり当期純利益 930.66円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,598.73円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録 もしていないため、期中平均株価が把握できません ので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 5 期 (自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 9月30日)	第 6 期 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9月30日)														
<p>1. (株)バルトとの合併</p> <p>当社は、今後のシステム開発業務の拡大に備え、業務管理の効率化を図るために(株)バルトを平成12年10月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成12年10月 1日</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、(株)バルトを解散会社とする吸収合併による。</p> <p>(3) 合併比率 (株)バルト株式1株につき、当社株式0.4株の割合をもって割当交付する。ただし、当社が所有する(株)バルト株式60株については合併による新株を割り当てない。</p> <p>(4) 合併交付金 合併に際し、合併交付金の支払を行わない。</p> <p>(5) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 96株</p> <p>(6) 合併により、増加すべき資本金の額 4,800千円</p> <p>(7) 財産の引継 合併期日において(株)バルトの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。 なお、(株)バルトの平成12年9月30日現在の財政状態は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">18,647千円</td> </tr> <tr> <td>負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> <tr> <td>資 本 合 計</td> <td style="text-align: right;">15,589千円</td> </tr> </table> <p>(8) (株)バルトの主な事業内容、規模 (自 平成11年10月 1日 至平成12年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">主な事業内容</td> <td>ソフトウェアの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">34,684千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 数</td> <td style="text-align: right;">4名</td> </tr> </table>	資 産 合 計	18,647千円	負 債 合 計	3,057千円	資 本 合 計	15,589千円	主な事業内容	ソフトウェアの受託開発	売 上 高	34,684千円	当期純利益	407千円	従 業 員 数	4名	<p>1. 有償新株の発行</p> <p>平成13年 9月25日及び平成13年10月10日開催の取締役会決議により、平成13年10月31日付にて一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>(2) 商法上の発行価額 1株につき204,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき102,000円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき223,200円</p> <p>(6) 引受価額の総額 558,000千円</p> <p>(7) 新株式の配当起算日 平成13年10月 1日</p> <p>(8) 資金の使途 主に電子カルテシステム開発事業の受注から検収までの期間の労務費、外注加工費、材料費等の費用及び電子カルテシステムの製品機能強化費用に係る運転資金に充当しております。</p>
資 産 合 計	18,647千円														
負 債 合 計	3,057千円														
資 本 合 計	15,589千円														
主な事業内容	ソフトウェアの受託開発														
売 上 高	34,684千円														
当期純利益	407千円														
従 業 員 数	4名														

<p style="text-align: center;">第 5 期 〔 自 平成11年10月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 〔 自 平成12年10月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9月30日 〕</p>
<p>2. 株式分割</p> <p>平成13年 3月12日開催の取締役会決議により、平成13年 4月23日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年 4月24日付をもって、1株につき3.8株の割合をもって分割いたしました。これにより、無額面株式7,352.8株を発行しております。</p> <p>なお、配当起算日は平成12年10月 1日であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第5期事業年度及び第6期事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		期 別	
		第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
電子カルテ システム開発	HS-MI・RA・Is	369,266	442,058
	CS-MI・RA・Is	-	68,024
	AS-MI・RA・Is	-	8,472
	小計	369,266	518,556
受託システム開発		274,623	222,604
その他システム開発		63,060	27,696
合計		706,950	768,858

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

(2) 受注状況

第5期事業年度及び第6期事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		第 5 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		第 6 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
電子カルテ システム開発	HS-MI・RA・Is	263,838	-	2,156,461	1,485,800
	CS-MI・RA・Is	-	-	28,413	-
	AS-MI・RA・Is	-	-	7,276	-
	小計	263,838	-	2,192,152	1,485,800
受託システム開発		451,944	10,039	311,873	16,161
その他システム開発		96,126	-	40,898	-
合計		811,909	10,039	2,544,923	1,501,961

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第5期事業年度及び第6期事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		第5期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		第6期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
電子カルテ システム開発	HS-MI・RA・Is	263,838	32.6%	670,661	63.7%
	CS-MI・RA・Is	-	-	28,413	2.7
	AS-MI・RA・Is	-	-	7,276	0.7
	小計	263,838	32.5	706,352	67.1
受託システム開発		450,389	55.6	305,751	29.0
その他システム開発		96,126	11.9	40,898	3.9
合計		810,354	100.0	1,053,001	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第5期		第6期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社シーエヌエー	-	- %	213,700	20.3 %
日本電気株式会社	64,968	8.0	184,146	17.5
北海道日本電気ソフトウェア株式会社	128,025	15.8	76,824	7.3
医療法人財団敬和会時計台病院	174,000	21.4	26,270	2.5
株式会社オネスト	142,787	17.6	19,844	1.9
日本電気リース株式会社	85,266	10.5	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(平成13年12月20日付予定)

新役職名	氏名	旧役職名
専務取締役 〔第三システム部長 研究開発室担当〕	井戸川静夫	常務取締役 〔第三システム部長 研究開発室担当〕
専務取締役 〔第一システム部担当 第二システム部担当〕	江上秀俊	常務取締役 〔第一システム部担当 第二システム部担当〕
常務取締役(管理部長)	浜辺武志	取締役(管理部長)